
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1065 号 平成 23 年 12 月 5 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（第2回臨時会合）を開催し、森会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	3
◆ 訃報	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（第2回臨時会合）を開催し、森会長が出席

11月29日（火）、国と地方の協議の場（第2回臨時会）が開催され、本会からは森会長が出席し、子どもに対する手当について協議を行った。

冒頭、野田総理大臣からは、「国と地方の間の様々な重要課題については、法律で定められた国と地方の協議の場などを活用しながら、地方の意見をしっかりと聴き、政府として対応を決めていきたい。今日の議題である「子どもに対する手当」については、8月4日の三党合意の中で、国と地方の協議の場を活用して議論するとされていることを踏まえ、本日、協議の場を開かせていただいたので、積極的な意見や提言をお願いしたい」との発言があった。

次いで、小宮山厚生労働大臣から、厚生労働省提出資料（資料1）の説明と合わせ、「マニフェストでは全額国庫負担としていたが、地方に負担をお願いすることになったこと、また、今回地方六団体に文書でたたき台を示したやり方についてお詫びする。24年度以降の子どもに対する手当は8月4日の三党合意を踏まえて協議するが、地方とも十分協議したい。本日改めて提案するが、政府として、年少扶養控除等の見直しに伴う地方の増収分を充当することで負担を見直し、国1：地方2の割合から国：地方を1：1とすることとした。本日の協議の場を含め丁寧に議論したい。」との発言があった。

地方側からは、「子どもに対する手当について」（資料2）を提出するとともに、子どもに対する手当については、基本的なところで意見や考え方が食い違っている。2：1（地方：国）を1：1にするというのは地方を逆なでするもので、「1：1」と言っても、5,000億円も更に地方の負担を乗せて、何の裁量もないものに全部あてるといふ話を認めてしまったら、「中央集権」「地方隷属」以外の何ものでもなくなってしまう。交付税額がそれほど増えない中で、裁量の余地のないものがどんどん増えていくというのは、大変無茶な話しであり、誠意を見せていただけないことには議論することも出来ない状況になっているのが、地方六団体の共通の認識であり、政府は是非汗をかいて再提案して頂きたい、などを発言した。

森会長からは、子育て支援政策は国と地方がパートナーとして協力してやるものであり、現金給付だけを取り上げ、地方が実施する地方単独事業を十分評価せずに一方的に地方負担を求めるのは、遺憾と言わざるを得ない。本会は、先日、これに対する決議をしており、子どもに対する手当は、全国一律の現金給付であり、支給に伴う事務費及び人件費、所得制限導入に伴う所得制限世帯に対する税財政上の措置を含め全額国庫負担とすべきである。また、年少扶養控除等の見直しに伴う地方増収分については、地方固有の一般財源であり、これを子供の手当に充てるとすることは地方分権に逆行する。地方財政全体をみると、来年度、固定資産税が5,000億円もの大幅な減収が見込まれ、車体課税廃止の議論もされている。このような減収の議論はせず、増収だけを子ども手当にと言われても、良いと言える訳がない。厚生労働省は全体を見てもらいたいなど、を発言した。

最後に、藤村官房長官からは、今後も協議を続けて何とかいい決着にしていきたいとの発言があった。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/231129kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月28日-12月2日 ◆◇◆

《12月1日（木）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約1,500名の参集を得て開催した。

まず、中芝・岩出市長（本会代表）が開会の辞に、引き続き、主催者を代表して国保中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員長）から挨拶があった。

議事に入り、「医療保険制度一本化の実現」、「国保財政基盤強化策の恒久化及び国庫負担の拡充・強化」など7項目からなる決議及び「東日本大震災に関する特別決議」を全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は、与党政策責任者、地元選出国會議員及び関係各省に対し、決議の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月5日（木）16:00》

「社会保障審議会介護給付費分科会（第87回）」が開催され、平成24年度介護報酬改定について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月6日（火）17:00》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第17回）」が開催され、国の所管、子ども・子育て会議（仮称）のあり方等について検討予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月9日（金）13:30》

「中央教育審議会教育振興基本計画部会（第13回）」が開催され、第2期計画の策定に向けた基本的な考え方について審議予定。本会から委員として森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

（退任日） （市名） （市長名）
12月1日 奈良県桜井市 谷奥昭弘

[総務部]

◆◇◆ 訃報 ◇◇◆

◇ 栗川・那須塩原市長が逝去

栃木県那須塩原市長・栗川 仁 氏は、12月4日（日）、逝去されました。
享年 67 歳。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 12 月 5 日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。